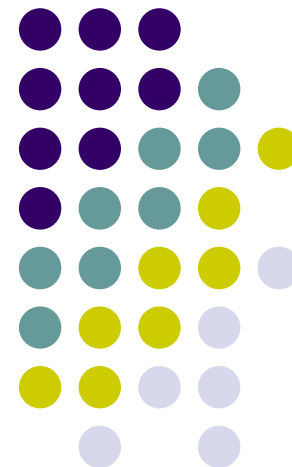


株券電子化に向けた システム整備等の対応状況調査報告書

2007年12月
日本証券業協会
証券決済制度改革推進センター



調査概要



■ 調査実施期間

- 2007年11月1日～11月30日

■ 調査方法及び対象

● 調査方法

- ◆ 国内の全証券会社を対象としたアンケート調査
- ◆ 個別ヒアリング調査

● 調査対象

- ◆ アンケート調査

日本証券業協会の全会員証券会社に対してアンケート調査票を配布

配布/回収状況

調査票配布数	316社
調査票回収数	251社(79.4%)
有効回答数	192社(60.8%)

エクイティ業務を行っており、株券の決済を行う証券会社

調査概要



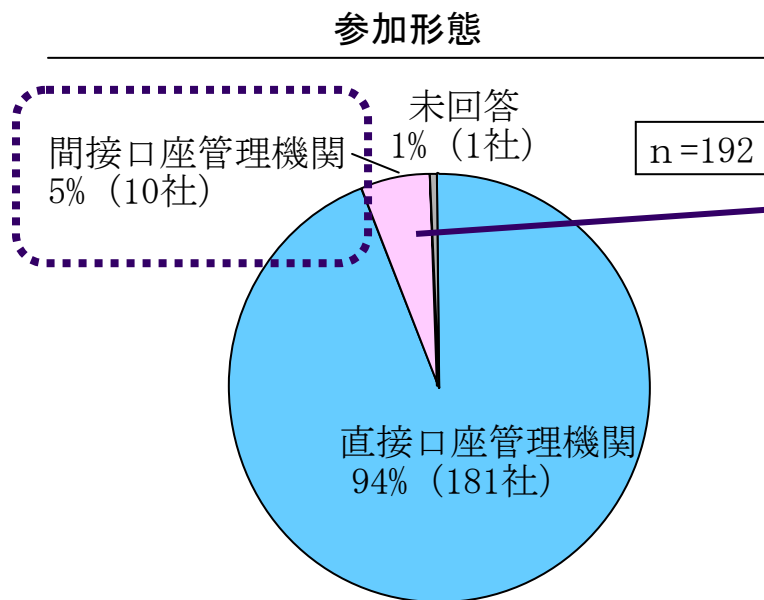
◆ 個別ヒアリング調査(計算会社、証券会社、銀行、株主名簿管理人)

計算会社 (14社)	受託計算会社14社	アンケート調査の集計結果から算出した「計算会社における株券電子化対応に関する受託先数のシェア」 95.2% (179社/188社※) ※アンケート調査において、委託先計算会社名を回答しなかった4社を除いた社数(192社-4社=188社)
証券会社 (11社)	<u>外部のシステム開発会社へ委託して、自社システムの開発を行っている代表的な準大手クラスの証券会社2社(自社開発)</u>	
	<u>自社で開発を行っている代表的な地場証券会社3社</u>	
	<u>計算会社に委託している証券会社から無作為に6社を抽出</u>	
銀行等(4行)	地銀、第二地銀から3行および当該銀行を階層構造下に置く受託銀行	
株主名簿管理人 (3社)	株主名簿管理人業務を行っている金融機関から無作為に3社を抽出	

調査結果の概要



証券保管振替機構への参加形態



間接口座管理機関対応をする
直接口座管理機関

直接口座管理機関

A機関(3社)

B機関(3社)

C機関(2社)

D機関(1社)

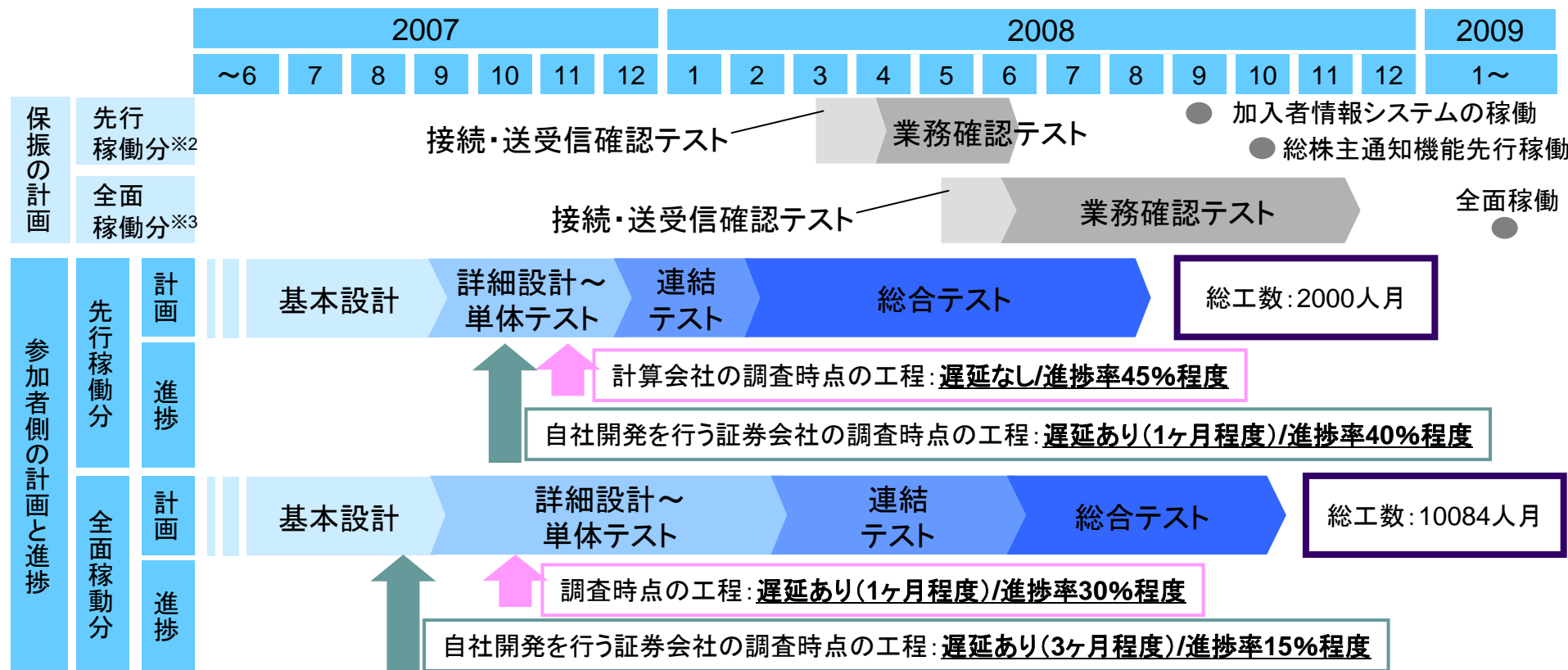
委託先未定(1社)

調査結果の概要



証券業界全体のシステム開発の進捗率※1

計算会社、自営証券会社ともに、株券担保や区分口座の取扱い等に関する業務理解不足から、基本設計工程における遅れが発生している。さらに、一部の自営証券会社では、ベンダ選定の遅れや他の業務案件対応に起因する進捗の遅れも見られ、**計算会社に関しては全面稼働分について平均1ヶ月程度の遅れ。自営証券会社では先行稼働分について平均1ヶ月程度、全面稼働分については平均3ヶ月程度の遅れ。**



※1 システム開発スケジュールの提示を受けた計算会社(9社)及び自営証券会社(1社)が想定する平均的開発スケジュールを基に、全計算会社(14社)及び自営証券会社(7社)のアンケート及びヒアリング結果から、現在の進捗状況を類推した。

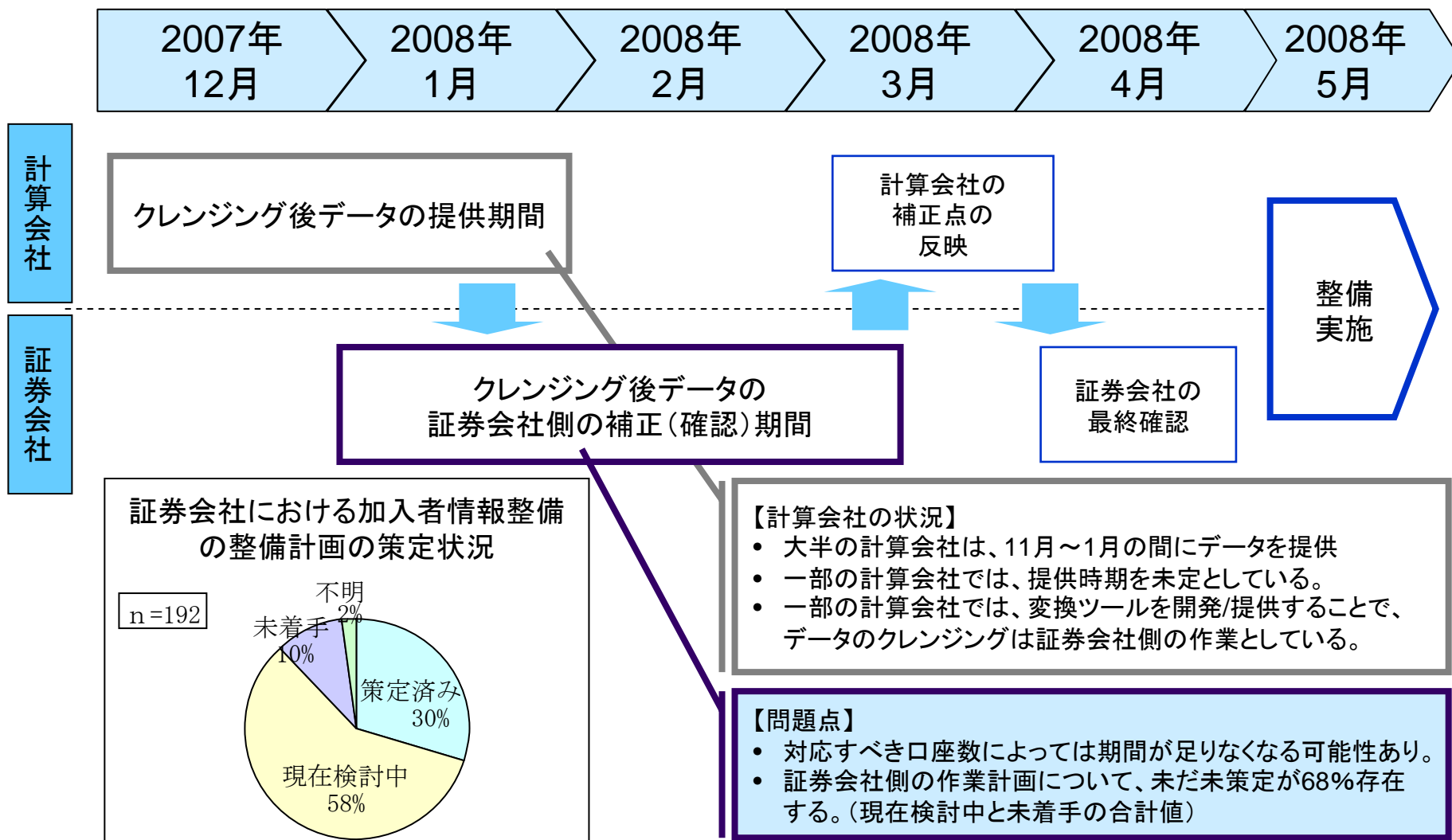
※2 2008年10月の総株主通知機能の先行実施に向けての対応(加入者情報の整備、総株主通知機能が対象)

※3 2009年1月の株券電子化制度の開始に向けての対応(全業務が対象)

調査結果の概要



■ 標準的な加入者情報整備のスケジュール(イメージ)



株券電子化に向けた周知・啓発活動計画

2007. 9

